

## 伝統仏教の教勢実態調査

最近、仏教関係者から話を聞く機会がよくある。多くは現職の住職である。彼らから異口同音に聞くのは、伝統仏教教団が直面している厳しい状況のことである。檀家が千軒近くもあって経済的に豊かな寺院や、社会活動が盛んで人々が集う寺院がある一方、わずかの檀家で維持されている小規模寺院や、人々が集まらず衰亡の危機に瀕した寺院もまた数多くあり、寺院の二極分化が近年ますます進んでいるという。教団関係者は、そうした現状に心を痛め、仏教界全体の底上げを図るべく、さまざまな方策に取り組んでいる。

伝統仏教の各教団では、しばしばその付置研究所を通じて具体的な教勢の実態調査を行い、その分析結果や検討課題を研究所紀要などで教内外に公開している。これは信頼できる正確な調査であり、現役僧侶たちもこの報告に接し、危機感を教団と共有しているわけである。宗門内に動揺が広がるのを恐れず、統計数値から現実を客観的に直視し、そこから何が出来るのかを真摯に取り組む仏教教団の姿勢を、私はおおいに評価したい。以下、そうした付置研究所による調査報告から\*、我が国の伝統仏教の現況の一端を紹介し、私なりに考えるところを述べてみたい。

## 兼務寺院と後継者問題

全国の寺院はおよそ7万5800寺以上あるが、うち1万5000寺は住職がいないという報告もあり、また葬祭業界では2万寺は無住寺だと見ている(村井幸三『お坊さんが隠すお寺の話』新潮新書)。実際、状況はどのようなのだろうか。曹洞宗の場合、2005年の宗勢調査報告によれば、調査対象寺院14,637寺中、24.6%にあたる3,597寺がいわゆる過疎地域にある。そのうち、住職不在の寺院は過疎地域で26%、非過疎地域で20%である。実に過疎地域だと4分の1の寺、非過疎地域でも5分の1の寺が無住状態にあるわけである。

そうした住職不在寺院では、他の寺院の僧侶が兼務することになる。これは浄土宗の事例であるが、同宗でも過疎地域に兼務寺院が多い。驚いたのは、多いところでは兼務寺院を8か寺も持っていた寺があった(そのうちの5か寺を廃寺にした)。天台宗では全3,350寺のうち688寺、つまり21%が兼務寺院であり、臨済宗妙心寺派に至っては全寺院の約30%が兼務寺院であるという。

収入のほうはどうだろうか。曹洞宗の場合、平均法人収入は過疎地域では397万円(全国平均564万円)で、葬儀関連に収入の大半を依存する寺院として非常に厳しい状況にあることが分かる。同宗では、全寺院の半数を占める檀家数100戸以下の小規模寺院が今後危うくなるという。そのような寺では後継者の成り手もない。同宗では過疎地域では37%、非過疎地域では35%の寺で「後継者がいない」と回答があった。後継者問題については、過疎・非過疎というよりも、むしろ曹洞宗全体に関わる問題として受け止めているようだ。

## 寺檀制度改革への試み

いずれの調査報告からも明らかなのは、各伝統仏教教団の深刻な現状である。とくに過疎地域がそうである。人口そのもの

が減少し、家系が途絶え、家自体が廃家になり無縁化する。そうした状況にあつて、寺院が今のところ持ちこたえていても、世代交替が見込まれる今後20年以内には、劇的に影響が現われると予想されている。

かといって、大都市の寺院が必ずしもうまく行っているわけでもない。なぜなら、大都市では檀家制度の存続意識は急速に弱体化しているからだ。この先、檀家制度が存続すると考えている僧侶は、全体の3分の1を下回っている有様である。檀家という世帯単位で信徒を囲い込むことができなくなれば、新宗教のように個人信仰に依拠せざるを得なくなり、これも先行きが不透明である。少なくとも、このまま手をこまねいていけば、さらに多くの寺がじり貧状態に陥る一方である。

心ある僧侶たちは、そうした閉塞状況を打開すべく、宗門レベルや各寺院単位で様々に動き始めている。その動きの一つに、寺檀制度への反省とその改革の試みがある。今まで、寺院は僧侶の私有物、檀家は寺院の付属品と考えてこなかっただろうか。教化活動は檀信徒に偏りがちではなかったか、収支報告などの説明責任はきちんと果たしてきただろうか。そして、これからは個人にも手厚く対応していくべきではないだろうか。家制度に支えられた檀家制度ではなく、新たに信徒を募集して会員制度のような形にすることも考えられる。また、開かれた寺になるためには、寺自体の世襲中心主義からの脱却が必要だ。後継者も身内でなく、他所から来てもらって、宗門を活性化させなければならぬ等々…。

## 住職の意識改革を

ただ、伝統仏教には、新宗教にはない大きな強みが二つある。一つは、どんな寺院も地域社会にあつて、初めから既にそこに存在してきたということだ。どんな集落にも必ず寺院はあるし、曲がりなりにも代々続いてきた実績を持つ。これが地域住民に大きな信頼感を培っており、いかなる活動もその信頼感の上で可能なのである。もう一つは、各宗門に所属していながらも、どんな寺院も単体として住職が自分の裁量で運営できるということだ。本山に多額のお供えや過重な奉仕をせずともよいし、また宗門から活動に対してあれこれ注文や干渉を受けることもない。住職の力量しだいで自主独立に運営できるのである。

宗教施設は、何も大きく発展するばかりが能ではない。行列のできる寺院でなくともよい。法話が上手なタレント僧侶でなくてもよい。小さな貧しいお寺でも、人の話をよく聴いてくれる優しい和尚さんがいてくれたら、人々は安心してお寺に通えるだろう。限られた少ない人だけであっても、一つの家族のように集える地域の信仰的拠点が無数にあれば、仏教(宗教)はどこでも人々の心を和ませ安定させる役割を果たせるのだし、それこそが宗教の公益性というものではないだろうか。

日本の仏教は事実上の在家仏教であるが、内面はどこまでも出家の心を貫いていただきたいと思う。それでこそ僧侶である。何よりも僧侶の側に求められるのは、宗教者としての意識改革なのである。

\* 使用したデータは、主に曹洞宗総合研究センター『学術大会紀要』第11回(2010年6月)、及び浄土宗総合研究所『教化研究』第21号(2010年9月)所載の諸論文による。